

# ソニーの連結財務諸表の作成・開示における 40年間の概要と特徴について

末 政 芳 信

## はしがき

わが国企業の中で、グローバルな事業展開を行っている世界的に著名な会社として、一般的に、トヨタ、ホンダ、ソニーが名指しされている。

そのソニーは、会計の面で、特に連結財務諸表の作成・開示をわが国企業の中でも最も早く1961年（昭和36年）に行っている。

筆者は、そこに注目して、ここ6年間程、ソニーの連結財表作成・開示の40年間の実績を重視し、その実状を把握・理解しようと極力努めてきた。そこでやっと最近、ソニーの連結財表に関する著書として、『ソニーの連結財務情報』第 部開示編（平成13年5月刊）と、同じく第 部財務分析編（平成13年12月刊）を出版することができたところである。

折しも、阪南大学において、永年、教育と研究に尽力された天井一夫教授の功績を称えるための小稿の依頼をうけていた。そこで、ソニーの連結財表作成・開示の40年間の偉業を手がけてきた温くもりの覚めないまま、天井教授の永年のご功績に報いるため、ソニーの連結財表について小稿を書かせていただきたいと思う。

そこで、ソニーの連結財表の作成・開示の40年間について詳細に紹介することは、本稿の頁数ではできないので、その要点をできるだけ要約的に整理し、その特徴を少しでも明らかにしたいと思う。そのため、前述の著書における重要と考える個所を、要約的に取上げ、そのポイントを紹介したい。従って、拙著における図表をできる限り利用した方が読者に理解していただけたらと考えた。

さて、ソニーの連結財表40年の業績をみるため、その歴史を振りかえる場合、連結財表数値に与える質的な変化の面と、数量（金額）的な変化の面とを整理して考えたいと思った。

質的な変化の側面は、その連結財表が作成・開示される場合に適用実施された会計基準採用の問題である。この40年間、ソニーが連結財表の作成・開示において採用しているのは、米国会計基準（SEC承認基準）である。その会計基準は年々、次々と数多くの新しい会計基準に改訂ないし新設され、その適用実施が連結財表の作成・開示に要求されている。またソニーは積極的にその適用実施を行っている。従って、各年度の連結財表の項目・金額のベースは、採用された会計基準によってその性格は相当異なったものになっている。そこで、その40年間に適用実施された数多くの新しい会計基準に注目しなければならない。そのため、あとの4. で新しい会計基準を要約的に列挙して紹介することにしたい。

連結業績の各年度経過は、そこでの各項目の金額的大きさの変化に注目する必要がある。

この数量的変動の側面についても種々の要因とともに考察する必要がある。ソニーの連結財表の各項目の金額の伸びは相当なものである。この点、多くの人々によって高い成長率であると注目されている。このような金額的拡大変化をみる場合には、まず、ソニー自体の事業内容の変化、積極

的な事業展開の拡大がまず注目されなければならない。

さらに、それは各年度の経済環境の変化、景気変動の波動にも注目しなければならない。特に、連結業績の変動に直接的な影響を与える外国為替相場変動にもとづく、各外国為替レートの変動は注目してみるべきであろう。そこで、変動相場制に移行した年度以降の外国為替レートと連結業績の関係を特に重視してみていきたい。

このような考え方により、小稿では、ソニーの連結財表作成・開示のベースになっている新しい会計基準の適用実施状況と、40年間の連結業績の金額的伸びの状況把握を試みたい。さらに、その連結業績に影響を与えている外国為替レートの変動との関係もみていきたいと考えている。

## ソニーにおける事業展開の素描とその連結財表開示の年代区分

ソニー株式会社における連結財表の作成・開示は1961年（昭和36年）10月期分より行われている。

ここでは、連結財表が作成・開示された年代の背景をみるため、それぞれの年代でどのような事業展開が行われてきたかの素描をまず試みることにしたい。そのあとで、それとの関係で各年度の連結財表はどのようなものであったかを、連結開始前の年代と、連結開始後を4つの年代とに区分して整理していきたい。

連結財表開示についての4つの年代区分は、ソニーのそのときの事業展開の特徴と、その年度における連結財表作成・開示の会計基準の適用状況などを考慮したものである。

ソニー株式会社（以下、ソニーに略称）は、会計的にみると、アメリカでADR発行条件整備のために必要な連結財務諸表を、わが国企業で初めて1961年（昭和36年）に作成・開示した点で、まず特色がみられる。なお、この1961年はJ. F. ケネディー大統領就任の年でもあった。

それ以後、40年間の年月が流れている。この40年間に、ソニーの事業経営、経営規模も大きく変わってきている。またその経営実態を写し出す財務諸表も、その年次の会計基準変更の影響をも大きく受けている。ここでは、ソニーの連結財表の40年間の変遷をみるのが主題であるが、その背景としての事業展開の経過と、そのときの会計基準変更などの会計状況を絡み合わせた形で、その40年間の4つの年代区分に分けてみていきたい。さらに、その前段階、すなわち、会社設立（1946年）以後、1960年までのソニーの事業展開と会計状況をも合せてみていきたいと思う。

そこで、次のように年代区分を考えながら、次節以降、ソニーの事業展開の過程の概要をみていきたい。

- 1．連結前の1946年～1960年頃までの事業概況と会計事情
- 2．連結後の1961年～1968年頃までの事業概況と会計事情
- 3．連結後の1969年～1976年頃までの事業概況と会計事情
- 4．連結後の1977年～1987年頃までの事業概況と会計事情
- 5．連結後の1988年～2000年3月頃までの事業概況と会計事情

このような年代区分に従って、以下の各節でそれぞれをみることにしたい。

## 1. 連結財務諸表作成・開示が行われる以前の年代（1946年5月～1960年10月期末まで）の事業概況と会計事情

### 1) 1946年5月～1956年頃までの事業概況と会計事情

ソニーは旧社名が「東京通信工業株式会社」であった。創立後、1958年までの12年間は名実共に東京通信工業株式会社（略称、東通工）の時代である。

この年代は、ソニーは非公開会社であり、会計的には商法決算制度によって計算書類が作成され、株主向けに提供されていた。しかし、1955年（昭和30年）8月8日には、東通工の株式は店頭取引銘柄に指定されている。

東通工時代の会社概況について、箇条書きで、以下、ソニー広報センター著『GENRYU 源流』（1996年刊）の巻末の年表を中心にして、筆者（末政）の視点から、箇条書きで引用紹介することにした。

- |                     |  |
|---------------------|--|
| 1945年10月<br>(昭和20年) | 会社の前身である「東京通信研究所（東通研）」が発足。   |
| 1946年5月<br>(昭和21年)  | 資本金19万円で「東京通信工業株式会社（東通工）」が設立された。そのときの従業員は約20数名。  |
| 1947年2月             | 本社及び工場を東京都品川区に移転。  |
| 1950年8月             | テープレコーダ〔GT-3〕の市販開始。  |
| 1955年2月             | アメリカで製品にSONYマークの使用開始。  |
| 1955年8月             | 株式が東京で店頭取引銘柄に指定される。  |
| 1956年               | 創立10周年の関連記事には、「この間、資本金は19万円から1億円になり、従業員も設立当時の12倍にあたる483名と飛躍的に増えていた。……」（『GENRYU 源流』94ページ）とある。 |

以上のような事業概況である。この年代は個別財務諸表が株主向け中心の時代であり、部外者には、その財務数値は一般的には把握しえなかった。

### 2) 1957年～1960年頃までの事業概況と会計事情

ソニーは東通工より新社名「ソニー株式会社（ソニー）」に、1958年（昭和33年）1月1日付で名称変更された。名実共に、ソニー時代の始まりである。財務・会計面でも、1957年10月期の有価証券報告書（「有報」）をソニーの社名で1958年1月に大蔵省（現財務省）に提出している。また1958年12月1日付で、その株式が東京証券取引所の第一部上場銘柄となった。文字通り、ソニーはこの年代から公開会社となった。したがって、個別財務諸表が「有報」により、一般に公開・開示されたことになる。ソニーでは、その後の1961年に米国向け連結財務諸表が作成・開示されることになるので、この4年間は、その前段階をなすものとしての会計状況に注目する必要がある。

この年代の会社概況の主要なものを、さきの『GENRYU 源流』（1996年刊）の年表を中心に、次に筆者の視点から、箇条書きでそれを引用紹介したい。

- |                    |                                      |
|--------------------|--------------------------------------|
| 1957年3月<br>(昭和32年) | 最小型のトランジスタラジオ〔TR-63〕の発売開始。           |
| 1958年1月            | 社名を「ソニー株式会社」（通称、ソニー）に変更。             |
| 1958年12月           | 東京証券取引所第一部に株式を上場。                    |
| 1960年2月            | 米国に資本金50万ドルのソニー・コーポレーション・オブ・アメリカを設立。 |
| 1960年秋             | 米国預託証券（ADR）売出しのため、わが国大蔵省に認可申請。       |

## 2. 連結財表作成・開示後の1961年～1968年頃までの事業概況と会計事情

ソニーは資金調達を海外ないし世界規模にまで拡大するため、1961年6月に米国預託証券（ADR）の売出しを行った。その関係書類の1つとして、連結財表を英文のアニジュアル・レポート（Annual Report）で開示することとなり、それがソニーにおける連結財表の作成・開示の出発点となった。また、これが米国会計基準による連結財表の作成・開示として、わが国企業の最初の連結財表となり、有識者の注目を引いた。

当時、単独決算ベースからの連結決算手続は大変な作業で、アメリカ監査法人による本社、工場、各支店における棚卸資産の実地棚卸の立会・視察などの米国式の会計監査を受けながら、必要書類の作成が短期間で行われたことは、最初の連結財表の作成・開示の背景として、その困難さを改めて認識することができる。

この1961年から1968年頃までの事業概況の主要なものを、さきの『GENRYU 源流』の年表に従って、次に筆者の視点から、箇条書きでそれを引用紹介したい。

- 1961年6月 米国預託証券（ADR）200万株（第1回目）を発行・売出（日本企業で初めて）。（昭和36年）
- 1963年7月 初のトランジスタ小型VTR〔PV - 100〕を発売。
- 1963年4月 第2回目のADR300万株を発行・売出。
- 1966年4月 銀座にソニービルが完成。
- 1968年3月 シービーエス・ソニーレコード（株）を米国シービーエス・インクと合併（ソニー50%出資）で設立。後、1991年4月に（株）ソニー・ミュージックエンタテインメント（100%出資）に社名変更。
- 1968年10月 トリニトロン・カラーテレビ〔KV - 1310〕を発売。

## 3. 連結財表作成・開示後の1969年～1976年頃までの事業概況と会計事情

1961年、1963年の2回のADR発行によって、外資調達の積極化とともに、製品の海外市場への進出も増大し、生産設備の拡充が望まれるようになってきたのが、特に1969年以後とみられる。そこで、アメリカ資本市場への進出により、さらに資金調達を図るため、1970年9月には、ニューヨーク証券取引所へ株式初上場を行った。

この1969年から1976年頃までの事業概況につき、主要なものを、『GENRYU 源流』の年表を中心に、筆者の視点から、次に箇条書きで引用紹介することにした。

- 1970年9月 ニューヨーク証券取引所に株式上場（日本企業で初めて）。
- 1972年8月 米国のサンディエゴのカラーテレビ組立工場が稼働開始。
- 1974年8月 サンディエゴのカラーブラウン管工場が稼働開始。
- 1975年2月 米国ユニオン・カーバイド・コーポレーションとの50%合併により、ソニー・エバレディ（株）を設立（1986年3月ソニー100%に改め、（株）ソニーエナジー・テックに社名変更）。

この年代は、すなわちソニーの「70年代は、「現地化」の時代であった。」また、それに対比して、「1960年代前半は、ソニーの「メイフラワー時代」だった。」（『GENRYU 源流』299ページ）との特徴の相違がみられるのである。

## 4. 連結財表作成・開示後の1977年～1987年頃までの事業概況と会計事情

この1977年を区切りとすることを考えたのは、わが国の証券取引法（以下、証取法）上、連結財

務諸表の作成・開示が義務づけられたのが1978年（昭和53年）3月期以降であったからである。ソニーは1978年3月期の有価証券報告書で、初めて日本文で米国会計基準に従った、1977年3月期と1978年3月期の2期分を比較表示する形で、連結財務諸表が開示された。その意味で、1977年3月期以降を1つの年代とした。さらに、拙著で紹介したように、「1977年までに世界10カ国18の主要取引所に上場され、……」とある点をも、考慮に入れたものである。

この1977年から1987年頃までの事業概況の主要なものを、さきの『GENRYU 源流』の年表を中心に、次に筆者の視点から、箇条書きで引用紹介したい。

1977年 2月 米国のドーサンの磁気テープ工場が稼働開始。

（昭和52年）

1979年 7月 ヘッドホンステレオ“ウォークマン”の発売開始。

1979年 8月 ソニー・プルデンシャル生命保険（株）を50%の出資による合併により設立。後、1991年にソニー生命保険（株）に社名変更。

1982年 10月 CDプレーヤー〔CDP・101〕を発売。

1987年 3月 決算期が10月末から、この年より3月末決算期に変更。

1987年 7月 ソニーケミカル（株）の株式を東京証券取引所第二部に上場。

## 5．連結財表作成・開示後の1988年～2000年3月末までの事業概況と会計事情

この1988年は米国のシービーエス・インクのレコード部門であるシービーエス・レコード・インクを買収することをきっかけとして、より広範囲の多業種への進出、より海外工場の拡充、外国人役員の登用などと、事業の多角化・グローバル化が進展したのが、この1988年以降の約13年間であった。

この年代におけるソニーの拡大した多業種へのチャレンジは、「ハード、ソフト、そして金融機関（特に生命保険）」（『GENRYU 源流』320～328ページ参照）と進み、また事業のグローバル化は、それぞれの地域において、新しい目標を持って、ソニーをローカライズ（局地化、現地化）しなければならないとの「グローバル・ローカライゼーション」の大きな呼びかけが、当時の盛田会長によって行われたのも、1988年5月と7月のトップ・ミーティングの会合であった、とのことである（『GENRYU 源流』301～305ページ参照）。

このような1988年から2000年3月頃までの主要な事業概況は、『GENRYU 源流』の年表及び「有報」等により、筆者の視点から、箇条書きで引用紹介することにした。

1988年 1月 米国シービーエス・インクのレコード部門であるシービーエス・レコード・インクを買収。（1991年1月ソニー・ミュージックエンタテインメント・インクに社名変更）

1989年 11月 米国コロンビア・ピクチャーズエンタテインメント・インクを買収。（1991年8月ソニー・ピクチャーズエンタテインメントに社名変更。）

1991年 11月 （株）ソニー・ミュージックエンタテインメントの株式を東京証券取引所第二部に上場。

1993年 11月 （株）ソニー・コンピュータエンタテインメントを設立。ゲーム機市場参入。

1994年 4月 事業本部制を廃止し、新たに社内カンパニー制を導入。

1996年 2月 3,000億円の国内転換社債を発行。

1996年 4月 組織改革（カンパニー制再編及び本社機能強化）

1997年 4月 国内販売子会社8社を統合し、ソニー・マーケティング（株）を発足。

- 1997年 6月 機構改革で取締役人員38名から執行役員（取締役）約10名の執行役員制に改める。
- 1999年 4月 カンパニーを統合・再編し、新たにネットワークカンパニー制を導入。  
(平成11年)
- 1999年10月 ソニー・インターナショナル・(シンガポール)・リミテッドを含む、シンガポールのエレクトロニクス関連6社をソニー・エレクトロニクス・(シンガポール)・プライベート・リミテッドに統合。
- 2000年 1月 上場子会社3社((株)ソニー・ミュージックエンタテインメント, ソニーケミカル(株), ソニー・プレジジョン・テクノロジー(株))を株式交換により完全子会社化。
- 2000年 3月 ゲーム機〔プレイステーション2〕の発売開始。

以上のように、ソニーの1946年（昭和21年）会社設立以後、2000年3月期末までについて、ソニーの事業展開の過程とそのときの会計事情・会計制度の変更などを絡み合わせた形で、各年代区分をしてきた。特に、会計状況を中心にみれば、次のごとくであった。

- (1) 1946年から1956年頃までの年代では、会計状況的には、商法上の株主向け中心の決算書類の作成で、一般向けには公表・開示されていない。ここでは、この年代の会計・財務諸表については一切ふれないことにしたい。
- (2) 1957年から1960年頃までの年代は、個別財表が公開・開示されるようになった年代である。しかし、それは、次の1961年以降の米国向け連結財表の作成・開示の始まる前段階のものとして注目し、この年代の個別財表は証取法上の作成・開示であることが、特徴であった。
- (3) 1961年から1968年頃までは、ADR発行に伴う初めての連結財表の作成・開示が注目される年代である。この年代の連結財表は米国向け連結財表の作成・開示のみであった。
- (4) 1969年から1976年頃までは、1970年のニューヨーク証券取引所への株式上場に関連して始まった年代である。この年代の連結財表は米国SEC向け連結財表の作成・開示の特徴をもったものである。
- (5) 1977年から1987年頃までは、わが国証取法上の連結財表の作成・開示が行われるようになった年代である。この年代の連結財表の作成・開示の特色は、作成面は米国会計基準の適用、開示面はわが国証取法上の適用によったものである。
- (6) 1988年から2000年3月期末までは、ソニーにおいて幅広く、ハード、ソフト、音楽、映画、映像、保険などへと広く多業種、しかも多国籍的に進出し、さらに「グローバル・ローカリゼーション」が進んだ年代である。この年代の連結財表の作成・開示は、作成面は米国会計基準の適用、開示面はわが証取法上の適用によったものであり、基本的には、この年代のそれは1977年から1987年にかけての連結財表の作成・開示と同じ状況である。

以上のような整理を通して、連結財表作成・開示の年代区分を明確にするため、第 期、第 期、第 期、第 期の4区分にすることにした。それは、次の年代区分である。

**第 期** 1961年10月期から1968年10月期までの8年間

(1961年、米国預託証券(ADR)初発行以降)

**第 期** 1969年10月期から1976年10月期まで8年間

(1970年9月のニューヨーク証券取引所初上場の直前期以降)

**第 期** 1977年10月期から1987年3月期までの約11年間

(1978年10月期に初めて証取法上の連結財表開示(1977年10月期を含む)以降)

**第 期** 1988年3月期から2000年3月期までの13年間

(1988年、CBSレコード・インク買収に伴う多国籍化、多角化以降)

以後、この年代区分を用いることにする。

## ソニーにおける連結財表開示の概要

ソニーは、米国でADR発行のために連結財務諸表を1961年(昭和36年)に、米国の会計基準にもとづいて英文のAnnual Report上、英文により開示している。それはわが国証取法に基づく連結財務諸表の開示が、1978年10月期分によって行われる直前まで続いている。

1978年10月期分より、わが国証取法に基き連結財務諸表が開示されることになった。しかし、ソニーはSEC提出のために作成・開示された英文の連結財務諸表をベースにして、それを日本語とし、開示様式はわが国証取法に従った連結財務諸表を開示している。これは連結財表規則の附則適用によって認められたものである。従って、実質的な作成基準は米国会計基準に準拠したものである。このため、1978年10月期分からは、日本語により証取上の開示による有価証券報告上の連結財務諸表と、なお、それ以前と同様に、Annual Report上の英文の連結財務諸表とが作成・開示されている。

### 1. 1961年10月期の連結財務諸表

ここでは、まず、わが最初の連結財表の作成・開示であるとされるソニーの1961年の英文の連結財務諸表(consolidated financial statements)のうち、連結貸借対照表(consolidated balance sheet)と連結損益および剰余金結合計算書(consolidated statement of income and retained earnings)を、Annual Reportから引用して紹介したい。それが次の表1であり、また表2である。

さらに、連結財務諸表の注記事項が連結財務諸表と一体化したものとして欠かすことができない。しかし、ここでは紙幅の関係で引用を省略させていただきたい。

また、上記の表1および表2に関連する項目と内容についても、紙幅の都合で解説を省かせていただきたい。そこで、表1の内容を要約したものとして表3を次に付した。

さらに、表2の内容の要旨は、次の表4で示すことにしたい。

1962年10月期以降の連結財表の具体的な開示状況については、これまた、本稿の紙幅の都合でその紹介は省略させていただきたい。

表 1

S O N Y C O R P O R A T I O N (Sony Kabushiki Kaisha) AND CONSOLIDATED SUBSIDIARIES			CONSOLIDATED BALANCE SHEET – OCTOBER 31, 1961	
		Translation into thousands of U.S. dollars		
		In millions of yen	(Note 1)	
A s s e t s				
<u>CURRENT ASSETS:</u>				
Cash		¥ 1,684	\$ 4,678	
Time deposits, available within one year		1,018	2,828	
Marketable securities, at cost which approximates market		1,413	3,925	
Notes and accounts receivable, trade — less allowance for doubtful accounts of ¥65,730,000 (\$182,583) (Note 3)		4,604	12,789	
Inventories (Note 4)		4,587	12,742	
Prepaid expenses and other current assets		476	1,321	
Total current assets		13,782	38,283	
<u>INVESTMENTS AND ADVANCES, at cost or less:</u>				
Associated companies (Note 2)		184	511	
Time deposits pledged as security for loans of associated companies		55	153	
Others		92	255	
		331	919	
<u>PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT, at cost:</u>				
Land		992	2,755	
Buildings		3,386	9,406	
Machinery and equipment		2,239	6,219	
Construction in progress		367	1,020	
		6,984	19,400	
Less — Accumulated depreciation		1,221	3,392	
		5,763	16,008	
<u>OTHER ASSETS</u>				
		548	1,523	
		¥20,424	\$56,733	
See Notes to Financial Statements.				

		Translation into thousands of U.S. dollars	
		In millions of yen	(Note 1)
L i a b i l i t i e s			
<u>CURRENT LIABILITIES:</u>			
Bank loans		¥ 2,513	\$ 6,981
Current portion of long-term debt		623	1,731
Notes payable, trade		3,716	10,322
Accounts payable, trade		1,105	3,069
Notes payable, construction		469	1,303
Notes and accounts payable, associated companies		651	1,808
Accrued income and other taxes		573	1,592
Other accounts payable and accrued liabilities		1,268	3,522
Dividends payable		259	719
Total current liabilities		11,177	31,047
LONG-TERM DEBT (Note 5)		1,686	4,683
LIABILITY FOR SEVERANCE INDEMNITIES (Note 6)		237	658
<u>SPECIAL RESERVES (Note 7):</u>			
Inventory price fluctuation		159	442
Doubtful accounts		60	167
		219	609
<u>STOCKHOLDERS' EQUITY: —</u>			
Common stock ¥50 par value (Note 8):			
Authorized - 160,000,000 shares		2,100	5,833
Issued - 42,000,000 shares		3,262	9,063
Capital in excess of par value (Note 8)		264	733
Legal reserves (Note 9)		1,482	4,117
Retained earnings		7,108	19,746
Less — 50,400 shares of common stock held by a consolidated subsidiary company, at cost		3	10
		7,105	19,736
<u>CONTINGENT LIABILITIES (Note 10)</u>			
		¥20,424	\$56,733



表2

SONY CORPORATION (Sony Kabushiki Kaisha) AND CONSOLIDATED SUBSIDIARIES CONSOLIDATED STATEMENT OF INCOME AND RETAINED EARNINGS				
	In millions of yen		Translation into thousands of U.S. dollars (Note 1)	
	Year ended October 31,			
	1961	1960	1961	1960
Sales and other income: —				
Net sales:				
Domestic	¥11,394	¥ 8,572	\$31,650	\$23,811
Export	7,164	4,667	19,900	12,964
	18,558	13,239	51,550	36,775
Miscellaneous income	266	171	739	475
	18,824	13,410	52,289	37,250
Costs and expenses*:				
Cost of sales	12,299	8,502	34,165	23,615
Selling, general and administrative expenses	4,539	3,220	12,608	8,945
Interest	414	234	1,150	650
15th anniversary celebration expenses	66		183	
Other expenses	45	43	125	120
	17,363	11,999	48,231	33,330
Income before income taxes	1,461	1,411	4,058	3,920
Taxes on income (before reduction resulting from special items)	741	669	2,058	1,859
Net income	720	742	2,000	2,061
Provisions for special reserves (or reversals thereof), net, after reduction for income tax effect (Note 7)	(39)	45	(108)	125
Net income after special provisions	759	697	2,108	1,936
Capital stock issue expenses and underwriting discount, after related tax reduction of ¥97,476,500; \$270,768 (Note 7)	(98)		(272)	
Cash dividends applicable to earnings for the period, at ¥13.75 (3.8c) per share for 1961 and ¥15 (4.2c) for 1960	(393)	(270)	(1,092)	(750)
Transfer to legal reserves	(86)	(66)	(239)	(184)
Retained earnings, beginning of year	1,300	939	3,612	2,610
Retained earnings, end of year	¥ 1,482	¥ 1,300	\$ 4,117	\$ 3,612
* Costs and expenses include depreciation of	¥ 500	¥ 339	\$ 1,389	\$ 941
Retained earnings at October 31, 1961 include ¥1,221,800,000 (\$3,393,888) appropriated to general reserves.				

表3 連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目		金 額	
		1961/10期	62/10期
資 産 の 部	流動資産	13,782	17,901
	現金・預金	2,702	3,027
	有価証券	1,413	
	受取手形・売掛金 (貸倒・返品引当金控除後)	4,604	6,975
	棚卸資産	4,587	7,472
	その他	476	427
	投資・貸付金	331	545
	有形固定資産 (減価償却累計額控除後)	5,763	7,172
	その他の資産	548	1,035
	資 産 合 計	20,424	26,653
負 債 の 部	流動負債	11,177	16,501
	短期借入債務	3,136	5,750
	支払手形・買掛金	5,941	7,932
	未払金・未払費用	1,527	1,941
	未払法人税・その他の未払税金	573	878
	その他		
	固定負債	1,923	2,320
	長期借入債務	1,686	1,790
	未払退職・年金費用	237	300
	長期繰延税金		230
資 本 の 部	特別引当金	* 219	
	少数株主持分		
	資本	7,105	7,832
	資本金	2,100	2,100
	資本準備金	3,262	3,277
	利益準備金	264	373
	特別積立金		231
	その他の利益剰余金	1,482	1,851
	連結子会社所有自己株式	3	
	負 債 ・ 資 本 合 計	20,424	26,653

\* 価格変動準備金 159  
特別貸倒引当金 60 計 219

表4 連結損益及び剰余金結合計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目		金 額	
		1961/10期	62/10期
売上高及び営業収入		18,558	22,961
純 売 上 高		18,558	22,961
売上原価・販売費・一般管理費		16,838	20,861
売 上 原 価		12,299	14,933
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		4,539	5,928
営 業 利 益		1,720	2,100
そ の 他 の 収 益		266	400
そ の 他 の 費 用		525	633
税 引 前 利 益		1,461	1,867
法 人 税 等		741	743
当 期 純 利 益		720	1,124
特 別 引 当 金 戻 入 額 (税 効 果 調 整 額 控 除 後)		39	
特別引当金戻入後の当期純利益		759	1,124
そ の 他 の 利 益 剰 余 金			
期 首 残 高		1,300	1,482
新 株 発 行 諸 費 用 ( 税 効 果 調 整 後 )		98	
現 金 配 当 金		393	525
利 益 準 備 金 繰 入 額		86	109
特 別 積 立 金 振 替 高			121
期 末 残 高		1,482	1,851

2 . 2000年3月期の連結財務諸表

次に、40年間の最近の連結財務諸表を概観するために、2000年3月期の連結貸借対照表の要旨と、連結損益計算書の要旨とについて、次の表5及び6で示すことにしたい。この2000年3月期と1961年10月期の連結貸借対照表を比較すると、金額が大きくなっただけでなく、勘定科目などにも大きな変化がみられる。さらに、2000年3月期の連結損益計算書と、1961年10月期の連結損益及び剰余金結合計算書とを比較すると、金額的にも、勘定科目にも質的な大きな変化がある。この比較は単に参考資料的な意味を持つに過ぎないであろう。

表5 連結貸借対照表の要旨

(単位: 億円)

科 目		金 額	
		1999/ 3 期	2000/ 3 期
資 産 の 部	流動資産	30,694	31,346
	現金・預金	6,165	6,322
	有価証券	1,178	1,075
	受取手形・売掛金 (貸倒・返品引当金控除後)	10,136	10,554
	棚卸資産	8,779	8,592
	その他	4,436	4,803
	長期棚卸資産・映画	2,445	2,264
	投資・貸付金	9,807	10,756
	有形固定資産 (減価償却累計額控除後)	12,498	12,556
	その他の資産	7,546	11,150
	無形固定資産	1,232	2,185
	営業権	1,399	2,938
	繰延保険契約費	1,999	2,400
	その他	2,916	3,627
資 産 合 計		62,990	68,072
負 債 の 部	流動負債	19,425	21,603
	短期借入債務	1,287	2,149
	支払手形・買掛金	7,227	8,110
	未払金・未払費用	6,706	6,815
	未払法人税・その他の未払税金	1,070	875
	その他	3,135	3,654
	固定負債	23,967	24,294
	長期借入債務	10,375	8,138
	未払退職・年金費用	1,291	1,296
	長期繰延税金	1,208	1,840
	保険契約債務	9,139	11,249
	その他	1,954	1,771
	少数株主持分	1,361	346
	資本	18,237	21,829
資 本 の 部	資本金	4,164	4,516
	資本準備金	5,592	9,407
	利益準備金	11,235	12,237
	特別積立金		
	その他の利益剰余金		
	累積その他の包括利益	2,698	4,253
	自己株式	56	78
負 債 ・ 資 本 合 計		62,990	68,072

表6 連結損益計算書の要旨

(単位: 億円)

科 目		金 額	
		1999/ 3 期	2000/ 3 期
売 上 高 及 び 営 業 収 入		68,042	66,866
純 売 上 高		64,154	62,384
保 険 収 入		3,394	3,803
営 業 収 入		494	679
売上原価・販売費・一般管理費		64,560	64,460
売 上 原 価		46,338	45,951
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		15,009	14,915
営 業 権 一 時 償 却			
保 険 費 用		3,213	3,594
営 業 利 益		3,482	2,406
そ の 他 の 収 益		* 1,529	1,488
そ の 他 の 費 用		1,234	1,251
税 引 前 利 益		3,777	2,643
法 人 税 等		1,770	947
少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持分法による投資損失前利益		2,007	1,696
少 数 株 主 持 分 損 益		121	100
持分法による投資損失(純額)		96	378
当 期 純 利 益		1,790	1,218

注) \*は、退職給付目的信託への株式抛出益587億円を含む。

### 3. ソニーの連結財務諸表を構成する各種の計算書と注記

ソニーにおける連結財務諸表に含まれた各種の計算書及び注記について、1961年10月期から2000年3月期までの名称ないし項目名の要約的に整理した表7を次に示すことにしたい。

表7 連結財務諸表の構成内容

決 算 期	連結財務諸表を構成する計算書と注記				
	連結貸借対照表	連結損益及び 剰余金結合計算書	連結資本変動表	連結資金計算書	連結財務諸表注記
1961/10 (ADR 初発行)					
1970/10 (ニューヨーク初上場)				連結資金運用表	
1972/10				連結財政状態変動表	
1978/10 (証取法上の初開示)					
1989/3				連結キャッシュ・フロー表	
1993/3					
1998/3					
1999/3		連結損益計算書			
2000/3				連結キャッシュ・フロー 計算書(名称訳語変更)	

(セグメント  
情報を含む)

ここで注目すべきことは、連結資金計算書関係は、1970年10月期に連結資金運用表が開示され、その後の1972年10月期より連結財政状態変動表の開示にvari、さらに1989年3月期以降、連結キャッシュ・フロー計算書(表)の開示に変更されていることである。これは米国会計基準の改定されたものを新に適用したためであった。

さらに、1999年3月期より、それまでの連結損益及び剰余金結合計算書から連結損益計算書に変更され、新たに、連結資本変動表が作成・開示されることになった。この点についても、米国会計基準の新たな適用に基づくものである。

また、セグメント情報の開示が、注記事項として、1993年3月期より行われていることに注目しなければならない。

#### 4. ソニーの連結財表の作成・開示に適用された会計基準

ソニーの連結財表の作成・開示に適用された会計基準について、前述の4つの年代区分別に、その適用状況をみていきたい。

##### 1) 第 期(1961年11月～1968年10月)における会計基準の適用状況

1961年10月期の連結財務諸表が、ソニーによって初めて米国会計基準に基づいて作成・開示されてから、以後、1968年10月期までの8年間のそれを概観してきた。わが国企業の最初の連結財表の実例として注目されるべきであろう。

これらの連結財務諸表は、SEC承認の米国監査法人であるプライス・ウォーターハウス社の監査の下、またその作成・開示過程もその助言・指導の下に進められたものと思われる。それはSECによって登録申請が承認されるような米国会計基準によって作成・開示された連結財表が必要であり、その当時、その監査人もSECがその実績を認めた米国の監査法人であることが求められていた。米国会計基準は、その当時、アメリカ公認会計士協会(AICPA)発行の「会計調査公報」(Accounting Research Bulletin)及び「会計原則審議会意見書」(The Accounting Principles Board Opinions)などによるものが中心であった。

しかし、わが国の商法及び税法をベースにした親会社の個別財表は、連結財表の基礎となるため、

日本会計基準による個別財表を米国会計基準による連結財表へ転換するには多くの制約条件があったと思われる。それは商法上の利益準備金の問題、新株発行諸費用の処理問題、価格変動準備金等の租税特別措置法による費用処理問題、法人税法上の貸倒引当金計上問題などであった。これらの問題が、連結財表上では、個別財表上と異なった取扱い処理になったのが、前述の連結財表上の米国会計基準に照らした組替整理処理である。またこの点が、〔注記〕事項、並びに監査人の監査報告書における付記事項として記載されている点にも、注目する必要がある。

さらに、法人税等の期間費用として期間配分の処理、すなわち税効果会計の適用が、上記の価格変動準備金等、特別貸倒引当金、新株発行諸費用などについて、その年代に行われていることも特に注目されなければならない。

## 2) 第 期 (1968年11月～1976年10月) における新会計基準の適用状況

ソニーの連結財表の作成・開示の米国会計基準である AICPA の APB 意見書、FASB の財務会計基準書の新設や変更は、ソニーの連結財務諸表の作成・開示における質的な性格の面で大きな影響を与えている。筆者の目からみて、それに影響を与えていると思われるそれらの米国会計基準のうち、主要と考えられるものについて、どの決算期にどのような米国会計基準の新設・変更の適用が行われてきたかを、要約的に取り上げることしたい。それに大きな影響を与えていると思われる主要な会計基準を、もし 6 つ列挙すれば、次の通りである。

1970年10月期

法人税の会計処理…… APB 意見書第 11 号の適用実施

1972年10月期

財政状態変動表の開示…… APB 意見書第 19 号の適用実施

1974年10月期

普通株式投資への持分法適用…… APB 意見書第 18 号の適用実施

会計方針の開示…… APB 意見書第 22 号の適用実施

外貨換算情報の開示……財務会計基準書第 1 号の適用実施

1976年10月期

外貨建取引及び外貨建財務諸表の換算（属性法により）……財務会計基準書第 8 号の適用実施

## 3) 第 期 (1976年11月～1987年3月) における新会計基準の適用状況

1979年10月期

リース会計、特にキャピタル・リース会計の新会計基準……財務会計基準書（SFAS）第 13 号の適用実施

1982年10月期

外貨換算に関する新会計基準……財務会計基準書第 52 号の適用実施

1985年10月期

新株引受権付社債の会計基準…… APB 意見書第 14 号の適用実施

## 4) 第 期 (1987年4月～2000年3月) における新会計基準の適用状況

1989年3月期

連結範囲の拡大の会計基準……財務会計基準書第 94 号の適用実施

キャッシュ・フロー表の作成・開示……財務会計基準書第 95 号の適用実施

1990年3月期

退職給付債務の会計処理……財務会計基準書第87号の適用実施

1991年3月期

市場性のある株式の評価基準……財務会計基準書第12号の適用実施

法人税の会計処理……財務会計基準書第96号の適用実施

オフバランスの開示……財務会計基準書第105号の適用実施

1992年3月期

法人税の会計処理……財務会計基準書第103号の適用実施

1993年3月期

連結財務諸表注記におけるセグメント情報の開示……財務会計基準書第14号の適用実施

1994年3月期

法人税の会計処理……財務会計基準書第109号の適用実施

退職年金以外の給付債務の会計処理……財務会計基準書第106号の適用実施

1995年3月期

短期保有株式及び長期保有株式の評価基準及び負債証券・持分証券の投資の会計処理……財務会計基準書第115号の適用実施

金融商品の会計、特にデリバティブの情報の注記……財務会計基準書第107号及び第119号の適用実施

退職者等に対する給付債務の会計処理……財務会計基準書第112号の適用実施

1996年3月期

保険事業の会計……財務会計基準書第60号の適用実施

1997年3月期

長期性資産の減損に関する会計処理……財務会計基準書第121号の適用実施

1998年3月期

1株当たり当期純利益の計算方式の変更……財務会計基準書第128号の適用実施

セグメント情報の記載変更……財務会計基準書第131号の適用実施

経営幹部対象の株式報奨プラン（SARs）の導入に伴う注記……APB意見書第25号の適用実施

1999年3月期

包括利益の報告（連結資本変動表の開示を含む）……財務会計基準書第130号の適用実施

2000年3月期

持分法による投資損益の会計処理区分……米国SECのRegulation S-Xの適用実施

映画関係の広告宣伝費の会計処理と財務報告……財務会計基準書第53号

なお、2000年3月期の連結財務諸表注記において、次年度（2001年3月期）以降適用予定の新会計基準も記載されている。ここではその記載を省略した。

## ソニーにおける連結財表の各年度数値の概要

ソニーが1961年10月期に初めて連結財表を作成・開示してから、2000年3月期までで40年間経過している。この40年間の連結財表の各項目の数値は驚異的な伸びを示している。

この40年を前述の如く、第 期、第 期、第 期、第 期の4つの年代区分に分けてそれぞれ

の業績を整理することを考えている。

そこで、その年代区分を中心にして、連結業績の各年度数値の概要を次節以降、具体的にみていきたい。

### 1. 4つの年代区分の各期における連結財表実際数値の概要

連結財表における主要項目について、損益数値として、「売上高等」、「営業利益」、「税引前利益」、「当期純利益」の4項目に限定した。さらに、財務数値として、「総資産」、「総負債」、「自己資本」、「資本金」の4項目に限定した。また、参考資料として、期末日現在の外国為替レート1ドル当りの円換算額を付することにした。これらの主要項目に限定した各事業年度の数値を億円単位で表示した各期の要約数値表を、次に各期別に分けて以下、図表として表示している。

表8 第 期の連結財務諸表の主要項目の要約数値表

(単位：億円)

決算期	損 益 数 値				財 務 数 値				参 考 資 料	
	売上高等	営業利益	税引前利益	当 期純利益	総資産	総負債	自己資本	資本金	期末日為替レート (円)	固定為替相場 レート
1961/10	186	17	15	7	204	133	71	21	360.00	
62/10	230	21	19	11	267	188	78	21	"	
63/10	278	23	17	11	367	266	100	27	"	
64/10	333	37	29	15	405	297	108	27	"	
65/10	370	46	36	17	448	330	118	27	"	
66/10	469	60	56	27	533	395	138	27	"	
67/10	584	81	78	43	584	412	172	27	"	
68/10	712	84	81	45	772	564	208	32	"	

表9 第 期の連結財務諸表の主要項目の要約数値表

(単位：億円)

決算期	損 益 数 値				財 務 数 値				参 考 資 料	
	売上高等	営業利益	税引前利益	当 期純利益	総資産	総負債	自己資本	資本金	期末日為替レート (円)	固定相場 レート  変動相場 レート
1969/10	1,089	159	158	87	1,220	931	289	32	360.00	
70/10	1,492	195	183	99	1,602	1,131	471	40	360.00	
71/10	1,940	255	239	124	1,954	1,373	582	50	360.00	
72/10	2,451	353	380	192	2,726	1,769	958	53	308.00	
73/10	3,141	467	494	254	3,414	2,214	1,200	66	266.83	
74/10	3,971	520	489	250	4,160	2,534	1,626	86	299.48	
75/10	4,096	405	391	168	4,205	2,457	1,748	86	301.80	
76/10	4,635	590	642	307	5,073	3,061	2,012	108	293.70	

表10 第 期の連結財務諸表の主要項目の要約数値表

(単位: 億円)

決算期	損 益 数 値				財 務 数 値				参 考 資 料	
	売上高等	営業利益	税引前 利 益	当 期 純利益	総資産	総負債	自己資本	資本金	期末日為替レート (円)	
1977/10	5,060	531	641	346	5,498	3,193	2,305	108	250.60	変動相場制
78/10	5,349	262	522	257	6,166	3,659	2,507	108	176.00	
79/10	6,493	747	413	177	7,639	5,005	2,634	108	237.70	
80/10	9,002	1,172	1,167	686	8,774	5,519	3,255	108	211.50	
81/10	10,602	1,382	1,282	618	11,504	7,267	4,237	115	233.80	
82/10	11,262	1,095	856	458	12,404	7,658	4,746	115	277.80	
83/10	11,242	642	515	298	12,306	7,523	4,783	115	233.65	
84/10	12,767	1,318	1,404	714	13,097	7,675	5,422	115	245.30	
85/10	14,392	1,337	1,419	730	14,473	8,481	5,992	119	211.50	
86/10	13,461	338	764	419	14,501	8,437	6,064	120	161.50	
87/ 3	5,577	189	239	133	14,112	8,024	6,088	120	145.80	
(同上年換算)	(13,385)	(454)	(574)	(319)	(14,543)	(8,269)	(6,274)	(120)	(145.80)	

表11 第 期の連結財務諸表の主要項目の要約数値表

(単位: 億円)

決算期	損 益 数 値				財 務 数 値				参 考 資 料	
	売上高等	営業利益	税引前 利 益	当 期 純利益	総資産	総負債	自己資本	資本金	期末日為替レート (円)	
1988/3	15,880	607	718	372	19,454	12,993	6,461	237	127.23	変動相場制
89/3	22,015	1,605	1,655	725	23,648	14,530	9,118	1,146	130.36	
90/3	29,452	2,952	2,274	1,028	43,701	29,400	14,301	2,780	153.19	
91/3	36,955	3,022	2,707	1,169	46,025	31,261	14,764	2,965	137.09	
92/3	39,287	1,796	2,161	1,201	49,111	33,743	15,368	2,980	132.75	
93/3	39,929	1,265	926	363	45,298	31,016	14,282	2,980	117.02	
94/3	37,443	1,070	1,022	153	42,699	29,403	13,296	2,992	105.12	
95/3	39,906	1,666	2,209	2,934	42,239	32,161	10,078	2,996	90.75	
96/3	45,926	2,353	1,382	543	50,457	38,765	11,692	2,999	105.84	
97/3	56,631	3,703	3,124	1,395	56,803	42,210	14,593	3,320	122.64	
98/3	67,555	5,202	4,537	2,221	64,030	45,874	18,156	4,062	133.36	
99/3	68,042	3,482	3,777	1,790	62,990	44,753	18,237	4,164	120.55	
2000/3	66,866	2,406	2,643	1,218	68,072	46,243	21,829	4,516	106.15	

以上の各図表における実際数値の伸びは目を見張るものである。この実際数値そのものの内容分析的な考察がさらに必要となってくるが、それは拙著にゆずることにしたい。

## 2. 4つの年代区分した各期の実際数値のグラフ化

上記の各図表上の実際数値をさらに概観するために、さらに、第 期分と第 期分とを合せた図表、第 期分と第 期分を合せた図表を作成することにした。

そこで、第 期分と第 期分を合せた図表について、さらに、各種利益の推移傾向図表と、財務数値を中心にした主要項目の推移傾向図表とに分けて作図した。また、第 期分と第 期分を合せた図表についても、同じように、各種利益の推移傾向図表と、財務数値を中心にした主要項目の推



移傾向図表とに分けて作図している。

まず、各期の各種利益の推移傾向がどのようになっているかをみることにしたい。

そこで、第 期及び第 期の各種利益の推移傾向図表を、表12として示し、次いで、第 期及び第 期の各種利益の推移傾向図表を表13として示したい。

表12 第 期及び第 期の連結財表における各種利益の推移傾向図表

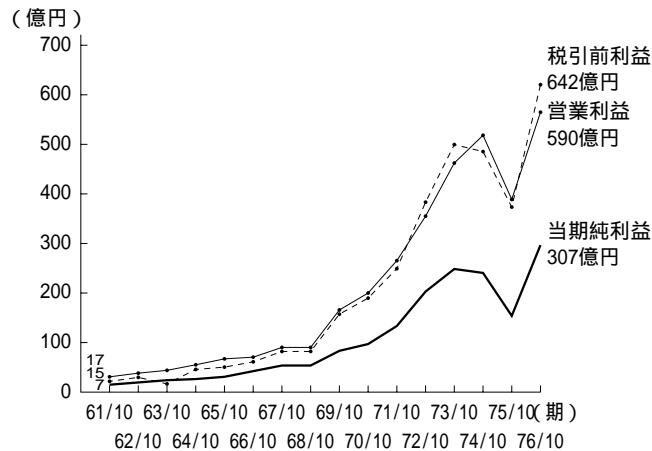
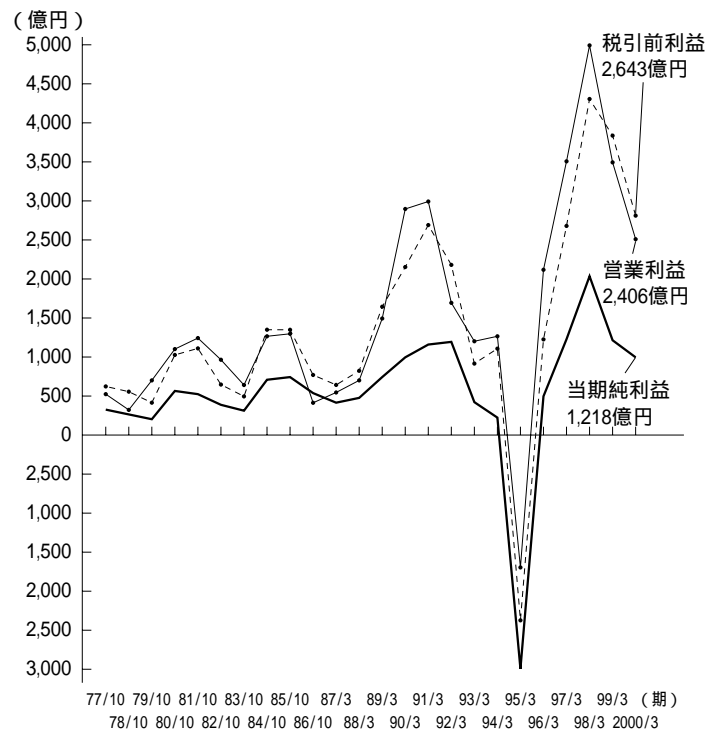


表13 第 期及び第 期の連結財表における各種利益の推移傾向図表



次に、各期の財務数値を中心にした主要項目の推移図表についても、第 期及び第 期の主要項目の推移傾向図表を表14として示し、次に、第 期及び第 期の主要項目の推移傾向図表を表15として示すことにした。

表14 第 期及び第 期の連結財表における主要項目の推移傾向図表

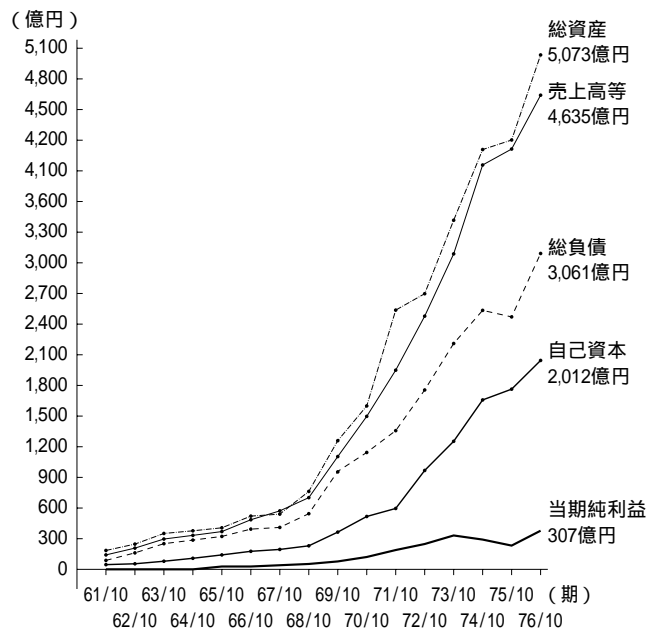
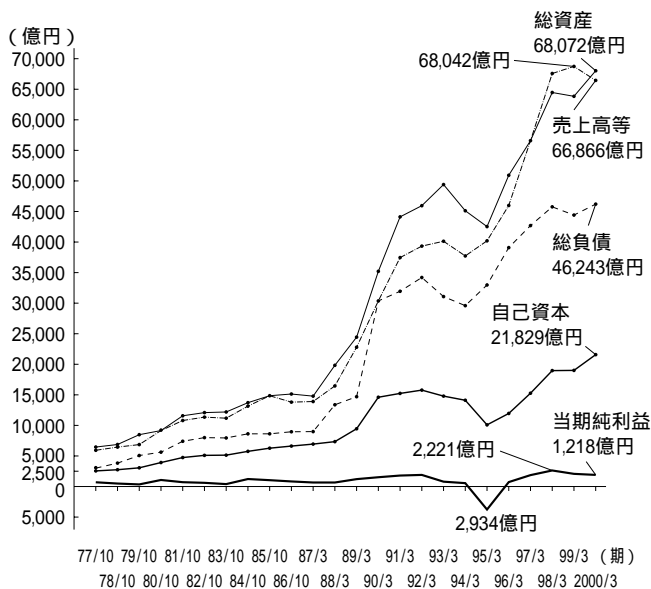


表15 第 期及び第 期の連結財表における主要項目の推移傾向図表



上の4つの図表によって、前節の図表で表示した連結財表の主要項目の実際数値の各年度経過に伴って変動した状況が一目瞭然になったと思われる。

財務数値と各種利益数値の変動態様は大きく異なっており、各種利益数値の第 期と第 期分は乱高下が著しいことが目立っている。

### 3．外国為替レート変動による連結業績への影響

さきに、表8, 9, 10, 11において、営業利益と税引前利益の実際金額がどのような数値になっているかをみてきた。その両者の差異は種々の要因にもとづくものであるが、その一つの大きな要因は外国為替レート変動にもとづく外貨換算損益の影響によるものと考えられる。

さらに、外貨換算方法の変更によって、すなわち、SFAS No.52の採用によって、1982年10月期以降、「累積外貨換算調整額」が発生している。この「累積外貨換算調整額」は損益勘定を通さないで、自己資本額の評価勘定として、その増減額が自己資本額に直接加減されている。このために、累積外貨換算調整額が多額になった年度には、その額だけ、自己資本額に加減され、大きな影響を与えている。

これらの二つの側面、すなわち、外貨換算損益と、累積外貨調整額について、特に、外国為替レートが変動相場制に変更となった1972年10月期以降について、2000年3月期までの各期の状況を、次に図表によって明らかにしていきたい。そのため、第 期（1972年10月期以降分）と、第 期、第 期の各期別に、以下図示した。

表16 第 期（1部分）の連結業績と外貨換算との関係の要約

年 度	損益数値（億円）					資本数値（億円）		参考資料（円）	
	売上高等	営業利益	外貨換算 損 益	税引前 利 益	当 期 純利益	自 己 資本額	累積外貨 換算調整額	年度末 為替レート	期中単純平均 為替レート
1972/10	2,451	353	29	380	192	958		308.00	
73/10	3,141	467	18	494	254	1,200		266.83	287.42
74/10	3,971	520	12	489	250	1,626		299.48	282.98
75/10	4,096	405	4	391	168	1,748		301.80	300.64
76/10	4,635	590	8	642	307	2,012		293.70	297.75

= 差損（借方）

#### 【参考】

1. 1971年12月20日以後、1ドル360円から1ドル308円のレートとなる。
2. 1972年10月期は、1ドル308円のレート制によっている。
3. 1973年2月14日、変動為替相場レート制に移行。
4. 1975年10月期以前の外貨換算方法は、貨幣・非貨幣法によっている。
5. 1976年10月期より1981年10月まで、SFAS No.8の属性法によっている。
6. なお、1982年10月期より、SFAS No.52の機能通貨法によっている。
7. 参考資料の期中単純平均為替レートは、 $(期首 + 期末) \times \frac{1}{2}$  の仮定で算出した、参考のための、あくまでも仮の数値である。

表17 第 期の連結業績と外貨換算との関係の要約

年 度	損益数値(億円)					資本数値(億円)		参考資料(円)	
	売上高等	営業利益	外貨換算 損 益	税引前 利 益	当 期 純利益	自 己 資本額	累積外貨 換算調整額	年度末 為替レート	期中単純平均 為替レート
1977/10	5,060	531	78	641	346	2,305		250.60	272.15
78/10	5,349	262	219	522	257	2,507		176.00	213.30
79/10	6,434	747	310	413	177	2,634		237.70	206.85
80/10	9,002	1,172	114	1,167	686	3,255		211.50	224.60
81/10	10,602	1,382	46	1,282	618	4,237		233.80	222.65
82/10	11,262	1,095	87	856	458	4,746	98	277.80	255.75
83/10	11,242	642	63	515	298	4,783	68	233.65	255.73
84/10	12,767	1,318	3	1,404	714	5,422	64	245.30	239.48
85/10	14,392	1,337	11	1,419	730	5,992	182	211.50	228.40
86/10	13,461	338	284	764	419	6,064	429	161.50	186.50
87/ 3	5,577	189	18	239	133	6,088	495	145.80	153.65
同上年換算	(13,385)	(454)	(43)	(574)	(319)				

= 差損(借方)

= 借方残高

## 〔参考〕

1. 1971年12月20日以後, 1ドル360円から1ドル308円のレートとなる。
2. 1972年10月期は, 1ドル308円のレート制によっている。
3. 1973年2月14日, 変動為替相場レート制に移行。
4. 1975年10月期以前の外貨換算方法は, 貨幣・非貨幣法によっている。
5. 1976年10月期より1981年10月まで, SFAS No.8の属性法によっている。
6. なお, 1982年10月期より, SFAS No.52の機能通貨法によっている。
7. 参考資料の期中単純平均為替レートは,  $(\text{期首} + \text{期末}) \times \frac{1}{2}$  の仮定で算出した, 参考のための, あくまでも仮の数値である。

表18 第 期の連結業績と外貨換算との関係の要約

年 度	損益数値(億円)					資本数値(億円)		参考資料(円)	
	売上高等	営業利益	外貨換算 損 益	税引前 利 益	当 期 純利益	自 己 資本額	累積外貨 換算調整額	年度末 為替レート	期中単純平均 為替レート
1988/3	15,880	607	139	718	372	6,461	664	127.23	140.44
89/3	22,015	1,605	48	1,655	725	9,118	619	130.36	128.80
90/3	29,452	2,952	397	2,274	1,028	14,301	235	153.19	141.78
91/3	36,955	3,022	372	2,707	1,169	14,764	668	137.09	145.14
92/3	39,287	1,796	365	2,161	1,201	15,368	1,116	132.75	134.92
93/3	39,929	1,265	224	926	363	14,282	2,380	117.02	124.89
94/3	37,443	1,070	354	1,022	153	13,296	3,357	105.12	111.07
95/3	39,906	1,666	228	2,209	2,934	10,078	4,112	90.75	97.94
96/3	45,926	2,353	256	1,382	543	11,692	3,025	105.84	98.30
97/3	56,631	3,703	181	3,124	1,395	14,593	1,812	122.64	114.24
98/3	67,555	5,202	101	4,537	2,221	18,156	1,407	133.36	128.00
99/3	68,042	3,482	29	3,777	1,790	18,236	2,844	120.55	126.96
2000/3	66,866	2,406	275	2,643	1,218	21,829	4,836	106.15	113.35

= 差損(借方)

= 借方残高

## 〔参考〕

1. 1988/3 ~ 2000/3は, SFAS No.52による外貨換算法の適用。
2. 参考資料の期中単純平均為替レートは,  $(\text{期首} + \text{期末}) \times \frac{1}{2}$  の仮定で算出した, 参考のための, あくまでも仮の数値である。

上の各表によって、外貨換算損益と累積外貨換算調整額の大きさが明らかとなっている。

特に、1ドル120円以下の為替レート（年度末）になった年度末では、累積外貨換算調整額が相当大きな金額となり、その額だけ、自己資本額を減少させることになっている点、特に注目すべきものと考えたい。

まとめ

ソニーが1961年（昭和36年）10月期に初めて連結財表を作成・開示してから、2000年3月期までで約40年経過している。この連結40年の誇るべき業績について本稿で概観してきた。

ソニーの連結財表の作成・開示は米国会計基準の適用実施によって行われたものである。

この40年間には、米国会計基準も次々と、改訂ないし新設されている。そこで、ソニーの連結財表作成・開示には、新しい米国会計基準の適用によっているため、各年度の連結財表は質的变化がみられることに、先ず注目することが必要である。

連結財表の質的变化とともに、ソニーの事業展開の拡大成長によって、各項目の金額数値も大きく伸びている。その関係について次の2つの図表を明示することにより、明らかになるであろう。

表19 連結財務諸表の特定年度の要約数値表（実数）

（単位：億円）

決 算 期	損 益 数 値				財 務 数 値				資 料	
	売上高等	営業利益	税引前 利 益	当 期 純利益	総資産	総負債	自己資本	資本金	期末日為替 レート(円)	
1961/10 (ADR初発行)	186	17	15	7	204	133	71	21	360.00	固定相場制 → 変動相場制 (73)
1970/10 (ニューヨーク初上場)	1,492	195	183	99	1,602	1,131	471	40	360.00	
1978/10 (証取法上の初開示)	5,349	262	522	257	6,166	3,659	2,507	108	176.00	
1988/3 (CBSレコード買収)	15,880	607	718	372	19,454	12,993	6,461	237	127.23	
1999/3	68,042	3,482	3,777	1,790	62,990	44,753	18,237	4,164	120.55	
2000/3	66,866	2,406	2,643	1,218	68,072	46,243	21,829	4,516	106.15	

表20 連結財務諸表の特定年度の要約数値表

（1961年10月期を基準とした伸び率）（単位：倍）

決 算 期	損 益 数 値				財 務 数 値				参 考 資 料	
	売上高等	営業利益	税引前 利 益	当 期 純利益	総資産	総負債	自己資本	資本金	期末日為替 レート(円)	円高割合 (%)
1961/10 (ADR初発行)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	360.00	100.00
1970/10 (ニューヨーク初上場)	8.0	11.5	12.2	14.1	7.9	8.5	6.6	1.9	360.00	100.00
1978/10 (証取法上の初開示)	28.8	15.4	34.8	36.7	30.2	27.5	35.3	5.1	176.00	204.55
1988/3 (CBSレコード買収)	85.4	35.7	47.9	53.1	95.4	97.7	91.0	11.3	127.23	282.95
1999/3	365.8	204.8	251.8	255.7	308.8	336.5	256.9	198.3	120.55	298.63
2000/3	359.5	141.5	176.2	174.0	333.7	347.7	307.5	215.0	106.15	339.14

上の表20のように、40年経過後の2000年3月期には、売上高は1961年10月期に比べて359.5倍に伸びている。また総資産は333.7倍、総負債は347.7倍、自己資本は307.5倍の伸びとなっている。しかし、利益数値は相対的に伸びが低く、営業利益で141.5倍、当期純利益で174倍の伸びである。

さらに、第 期、第 期、第 期、第 期の主要項目の各平均値を参考のために算出すると、次の如くである。

表21 主要項目の各期の平均数値

(単位: 億円)

各 期 別	決 算 期	損 益 数 値				財 務 数 値				
		売上高等	営業利益	税引前利益	当期純利益	総資産	総負債	自己資本	資本金	
	1961/10 1968/10	8 年 間	396	46	41	22	447	323	124	26
	1969/10 1976/10	8 年 間	2,851	368	372	185	3,044	1,934	1,110	65
	1977/10 1987/ 3	11 年 間	10,275	843	869	384	10,991	6,607	4,384	114
	1988/ 3 2000/ 3	13 年 間	43,530	2,138	1,901	711	47,271	33,258	14,013	2,934
合 計	40年間		17,622	1,010	934	398	19,084	13,078	6,006	1,003

上の表21は、前掲の表8, 9, 10, 11の各年度の平均数値を求めたものである。

この表21によると、第 期(1988年10月から2000年3月期の13力年間)の年度平均数値が非常に高くなっている。これはこの第 期に、ソニーの多角化、多業種化、外国籍化が一段と進んだことを表わしているものと思われる。

以上のように、ソニーの1961年10月期よりの40年間の連結業績は、質的にも、金額的にも大きく伸びているものとみることができる。

## 〔引用ないし参考文献及び資料〕

## 1. ソニーの連結財表の基礎資料

開示	事業年度	〔連結財務情報〕	
		証取法関係	株主向け関係
直前期	1957年4月期 ┆ 1960年10月期	連結財務情報ナシ	連結財務情報ナシ
	1961年4月期 ┆ 1968年10月期	連結財務情報ナシ	アニュアル・レポート 1961年 1963年 1965年 1967年 1968年版
期	1969年4月期 ┆ 1976年10月期	連結財務情報ナシ	アニュアル・レポート 1970年 1972年 1974年 1976年版
期	1977年10月期 ┆ 1987年3月期	各年度の 有価証券報告書 (連結関係分)	(未利用)
期	1988年3月期 ┆ 1998年3月期	各年度の 有価証券報告書 (連結関係分)	アニュアル・レポート 1989年 1990年 1991年 1992年 1993年版 1994年 1995年 1996年 1997年 1998年版
期	1999年3月期 ┆ 2000年3月期	各年度の 有価証券報告書 (連結関係分)	アニュアル・レポート 1999年版 2000年版 決算公告 1999年, 2000年版 グループ報告書 1999年, 2000年版

## 2. ソニーの事業展開に関する引用・参考文献

ソニー広報センター著『GENRYU 源流』(ソニー創立50周年記念誌)1996年6月刊

ソニー広報センター著, ワック編集部編著『ソニー自叙伝』(ワック株式会社)1998年3月刊

盛田昭夫稿『『ソニー・スピリット』を貫く』(雑誌『President』プレジデント社)1999年12月号(1976年9月増刊号の再録)

ジョン・ネイスン著, 山崎 淳訳『ソニー ドリーム・キッズの伝説』(株式会社文藝春秋)2000年6月刊

## 3. 本文の引用・参考文献

末政芳信著『ソニーの連結財務情報』第 部 開示編 清文社刊 2001年5月

末政芳信著『ソニーの連結財務情報』第 部 財務分析編 清文社刊 2001年12月

## 4. 本文の図表の引用文献

すべて上記3 の開示編より引用した, その頁数のみ以下に示すことにする。

表1 .....56, 57ページより

表12 .....503ページより

表2 .....58, 59ページより

表13 .....506ページより

表3 .....68ページより

表14 .....502ページより

表4 .....70ページより

表15 .....505ページより

表5 .....443ページより

表16 .....220ページより

表6 .....444ページより

表17 .....220ページより

表7 .....510ページより

表18 .....344, 456ページより

表8 .....485ページより

表19 .....513ページより

表9 .....488ページより

表20 .....514ページより

表10.....491ページより

表21.....本稿のみの作図

表11.....496ページより

(2001年12月27日受理)